

田中 明彦

「パリ協定」と日本の課題

第二一回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択された、二〇二〇年以降の温暖化対策を定めた「パリ協定」は、画期的な合意であった。努力目標とはいえ、「全員参加」の合意ができたことは過小評価すべきでない。温暖化ガスの最大の排出国である中国や、アメリカさらには今後排出量が増大する新興国が加わっていることは、京都議定書との決定的な違いである。もちろん、拘束力が弱いという批判はありうるが、そもそも現在の世界システムで、主要な主権国家に拘束力のある約束をさせることは実質的には不可能に近い。目標が実現できなかったからといって、有効で意味ある制裁ができるわけでもない。いずれにしても、国際社会の世論によって、目標を達成するような圧力を各国がお互いにかけていくという方法しかないのである。

もちろん、課題は山積している。日本としても自らの目標達成のために必要な施策を迅速にといったいかなければならない。しかも、他の先進国と同様に、日本はODAなどを通じたかたちで、開発途上国がそれぞれの目標を達成できるように支援する義務もある。緩和策にしても適応策にしても、日本には有用有効な技術や制度が存在する。これらの技術や制度を普及するため、ODAで積極的に資金協力をするとともに、企業、大学、地方自治体、NGOなどの連携を進めていかなければならない。もちろん、既存の技術や制度だけでは不十分だ。革新的技術と

ともに創造的な新たな制度作りも求められている。

COP21のパリ協定とならび、昨年国際社会が合意した重要目標は「持続可能な開発のための二〇三〇アジェンダ」である。この「二〇三〇アジェンダ」の一七の持続可能な開発のための目標（SDGs）と一六九のターゲットのなかには、気候変動に関する目標も含まれているが、それ以外のさまざまな目標が列挙されている。気候変動に関する目標も含め、これらの目標は相互に密接に関連し合っている。どれかひとつだけ独立に実現すればよいというものでもなければ、それだけ目指せば、実現できるというものでもない。各国が、それぞれのSDGsを達成するためにはきわめて包括的な総合プランが必要なのである。日本は、みずからの総合プランを策定するとともに、各国の総合プラン策定のための知的な支援も充実させるべきである。

今年、日本はG7サミットならびに日中韓サミットの議長国である。いうまでもなく、世界の温暖化ガス排出量の削減にとって、中国の努力が決定的である。日中関係、日韓関係の政治的困難さのため開催が遅れていた日中韓サミットが再開され、日本が議長国となった機会をとらえ、日中韓の気候変動対策の協力にも弾みをつけなければならない。そして、このような日中韓の協力もベースにして、G7サミットでさらに広範な国際的取り組みを行うためのリーダーシップをとるべきであろう。

たなか あきひこ／東京大学東洋文化研究所教授

前国際協力機構（JICA）理事長。マサチューセッツ工科大学で政治学 Ph.D. 取得。専門は国際政治学。